

# 経済指標レポート 第204号

(社)関西経済連合会 経済グループ(担当:高島)

Tel : 06 - 6441 - 0102 Fax : 06 - 6443 - 5347

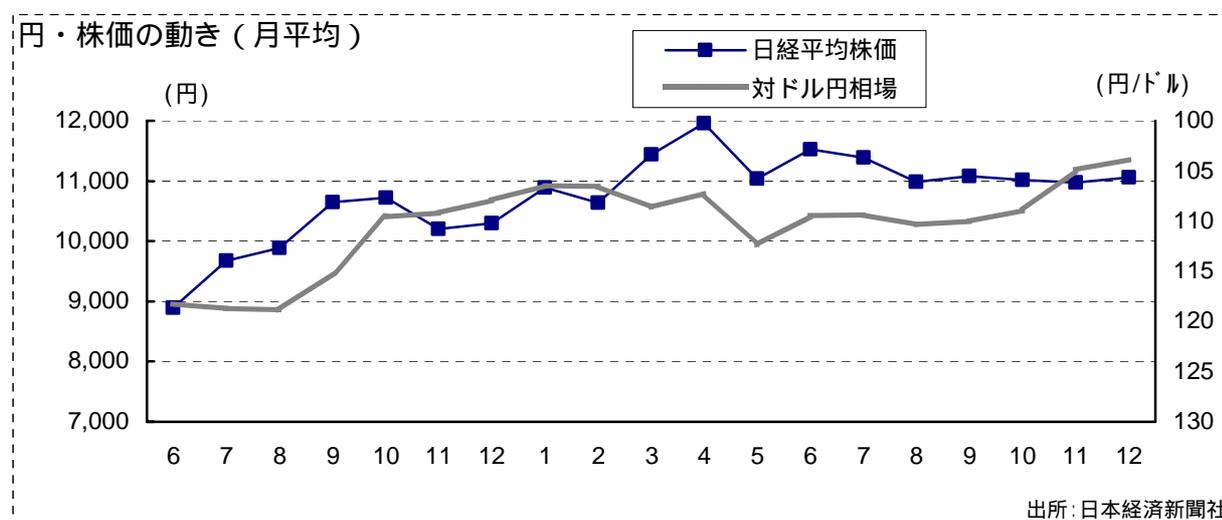
1月の月例経済報告において、景気の基調判断は「回復が緩やかになっている」と前月の判断が据え置かれた。企業収益の大幅な改善によって設備投資は増加し、また雇用情勢は厳しさが残るものの改善しており、総じて回復基調は続いているものの、「踊り場」にさしかかっているとの指摘も出ている。

今日の景気回復の背景には、バブル崩壊後企業の収益を圧迫していた雇用・設備・債務における過剰、いわゆる「三つの過剰」の解消が進展したことがあげられる。企業の資金繰り判断の水準をみると、債務の改善は進行したとみられ、設備の面でも新規投資の動きがあることから過剰感は解消されてきたとみられる。また、雇用の過剰感は労働分配率の低下によりその解消が進んできた。企業の果敢なりストラ断行の結果、業種によってはばらつきはあるものの企業部門全体として負の遺産の処理に目処がつきつつある。

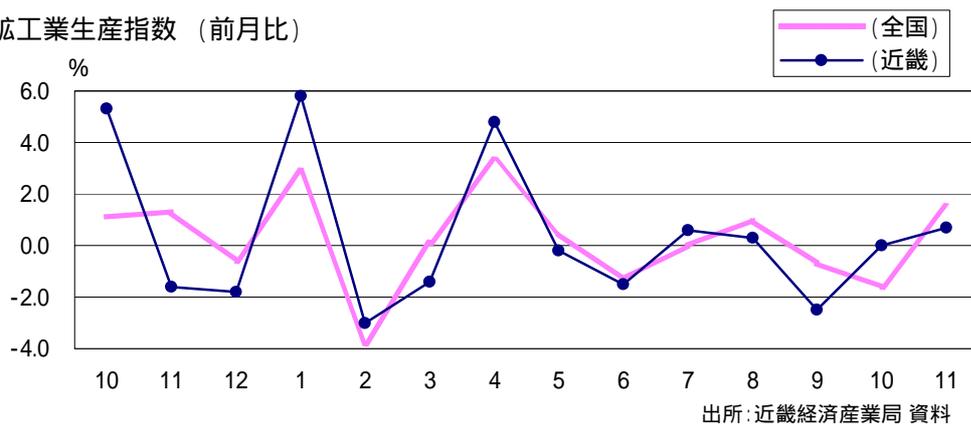
だが、今後一層厳しくなる国際競争に伍するには、企業部門において基礎体力の回復にとどまらず、十分な成長力が求められる。製造業は技術革新などで生産性を高め、製造業に比べ回復が遅れている非製造業には改善の余地があろう。また、自立的な産業基盤を構築し、雇用を確保するためにも新分野サービス業を育成する必要がある。

民間の構造調整が進む中、今後求められるのは、このような企業の経営努力を後押しする政府部門の構造改革である。企業のリストラが家計に波及している現状で、社会保障制度改革の将来像が明らかにされないまま安易に増税が行われると個人消費が低迷し、わが国経済全体が失速しかねない。景気の先行きについて見解が分かれるのは、景気回復が軌道に乗るかの潮目にあることの反映である。こういった時期こそ財政再建の方策や時期について十分に議論しなければならない。

## < 各指標の動き >

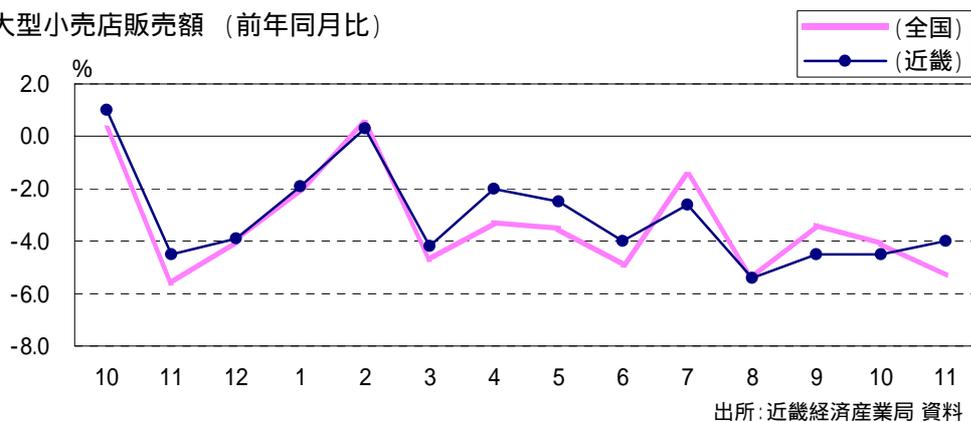


鉱工業生産指数（前月比）



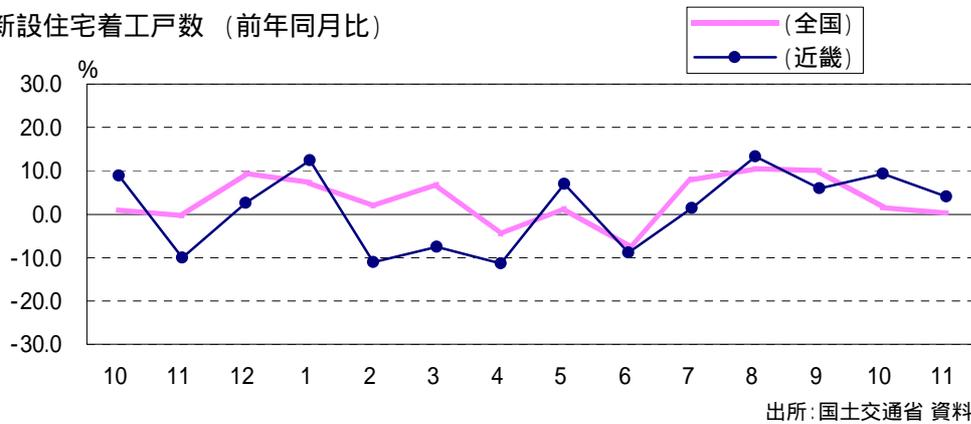
近畿は前月比 0.7% 増。一般機械工業、電気機械工業などが上昇に寄与した。一方、電子部品・デバイスは弱含みで、在庫調整は終わっていないとみられる。

大型小売店販売額（前年同月比）



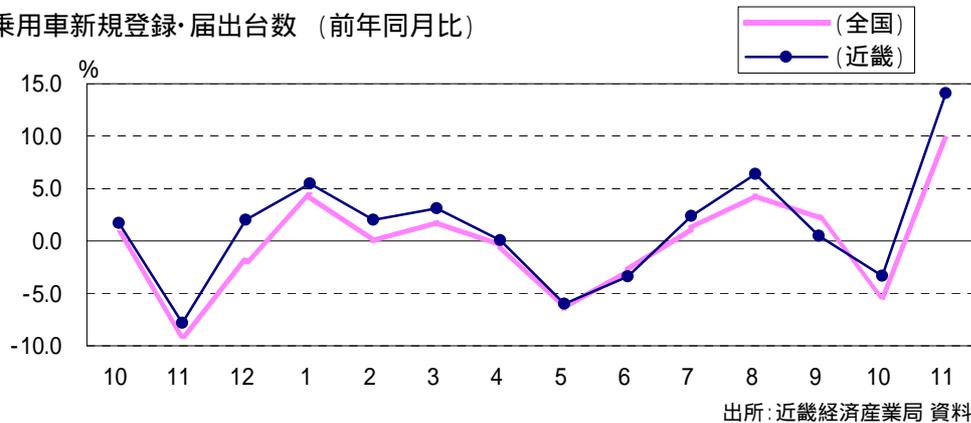
近畿は前年比 4.0% 減。百貨店は歳暮ギフトやおせちの早期受注により飲食料品が前年を上回ったが暖冬で重衣料が振るわず全体としてマイナス、スーパーは鍋物食材など飲食料品、重衣料が不調でマイナスとなった。

新設住宅着工戸数（前年同月比）



近畿は前年比 4.0% 増。貸家(同 4.3% 増)、分譲住宅(同 11.0% 増)が増加した。持家(同 2.8% 減)は弱含みだが住宅ローン減税などを受け分譲住宅を中心に堅調に推移している。

乗用車新規登録・届出台数（前年同月比）



近畿は新型車の投入が好調で前年比 14.1% 増。車種別でも普通車(同 15.9% 増)、小型車(同 15.0% 増)、軽四車(同 10.6% 増)の全てで増加した。

機械受注: 民需除く船舶、電力(前月比)



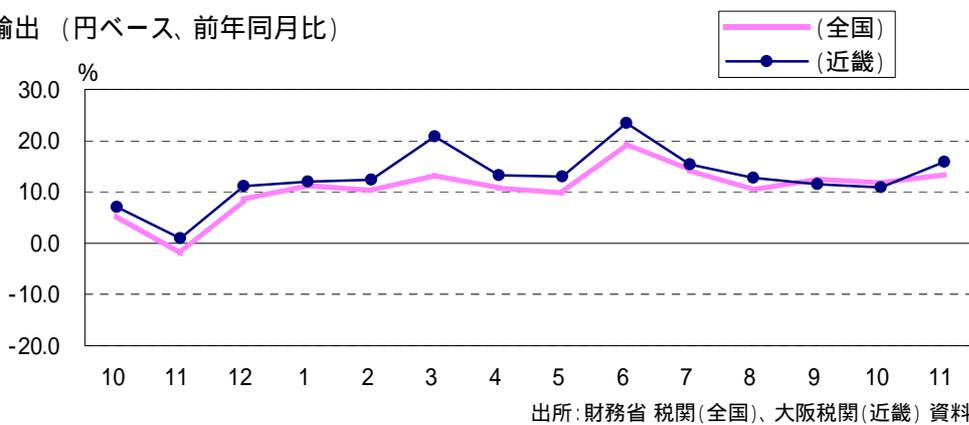
機械受注は前月比19.9%増。9、10月のマイナスから回復した。業種別では金融・保険、鉱業、通信など非製造業の伸びが大きく同26.9%増となった。

公共工事請負金額(前年同月比)



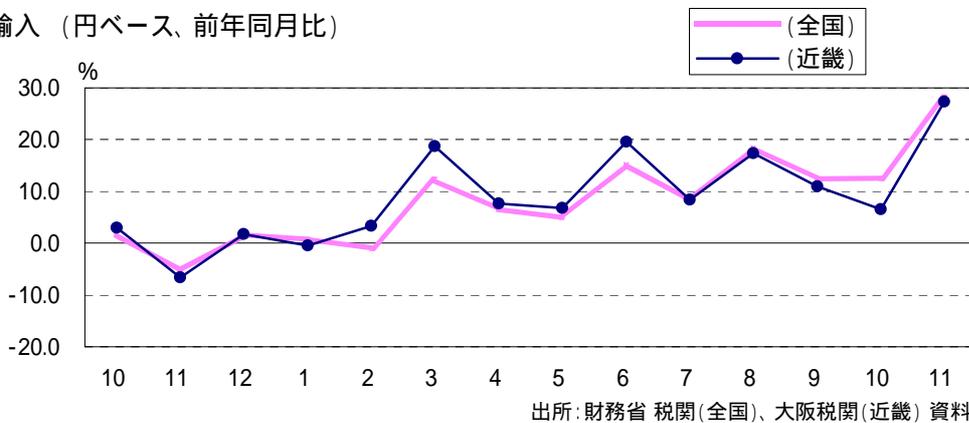
近畿は前年比0.4%増の1,166億円。「その他の公共的団体」が著しく増加し、大阪市・神戸市の大型工事によって「市町村」が2桁増になったこと等が増加に寄与した。

輸出(円ベース、前年同月比)



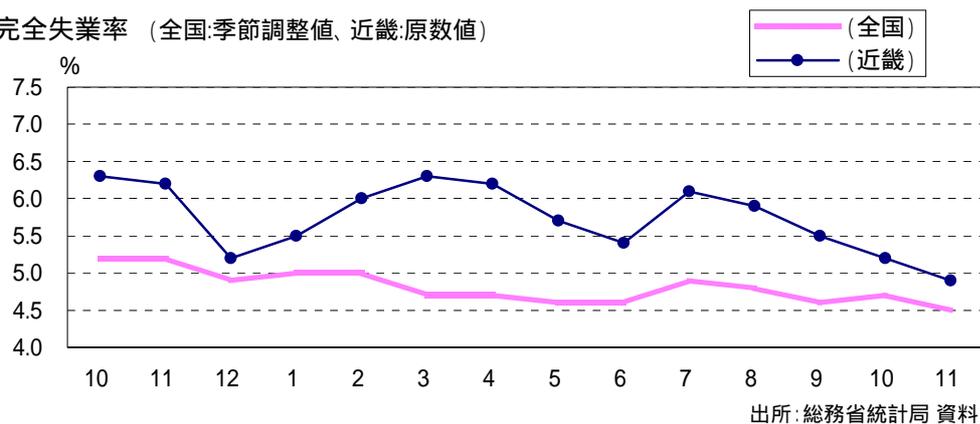
近畿は前年比15.9%増、32か月連続のプラス。品目では鉄鋼、原動機、科学光学機器などが増加に寄与した。

輸入(円ベース、前年同月比)



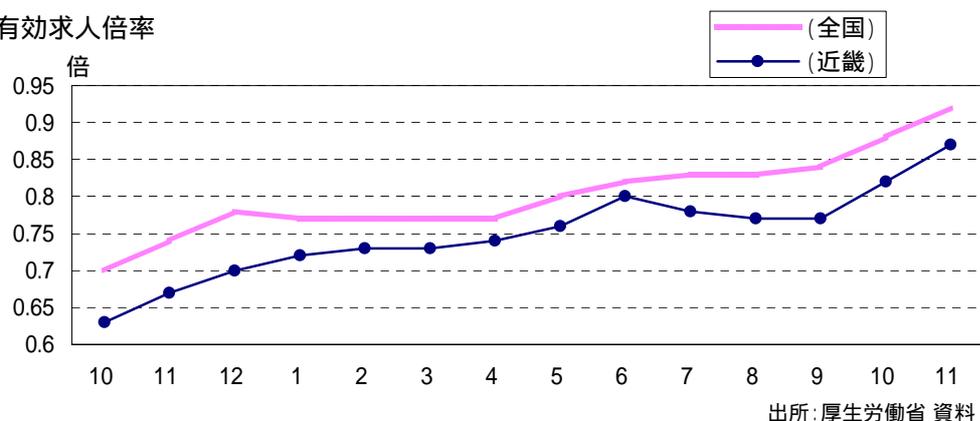
近畿は原油価格の高騰により前年比27.3%増で過去最高を記録、アジアからの輸入も過去最高となった。輸入額の大幅増により輸出超過額は3か月ぶりの減少となった。

完全失業率 (全国:季節調整値、近畿:原数値)



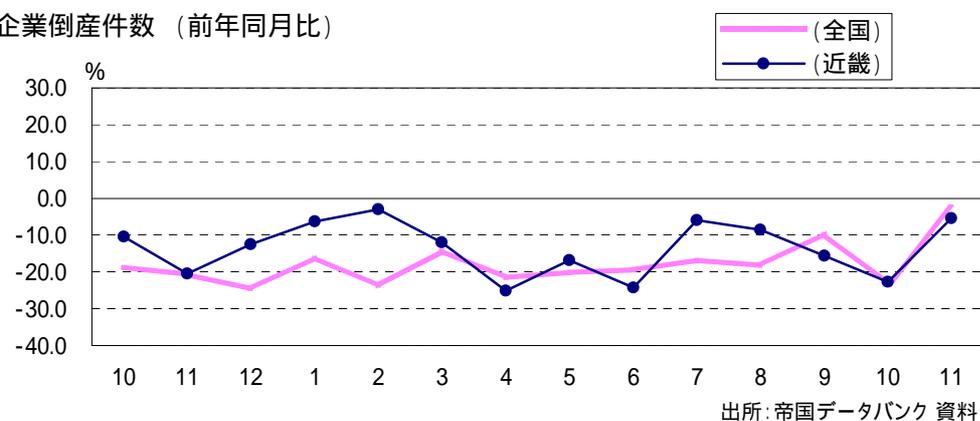
近畿は4.9%、前年比1.3ポイント減少となり全国平均に近づきつつある。大型店の出店などが雇用の回復傾向に寄与している。

有効求人倍率



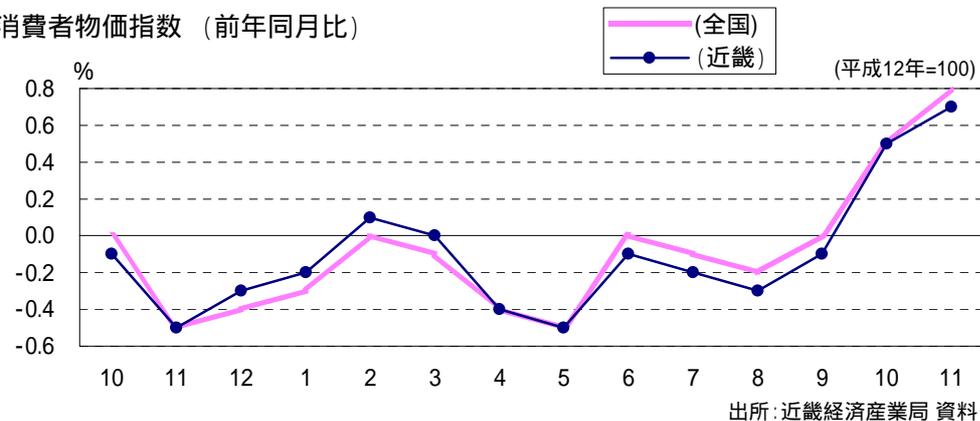
近畿は0.87倍、前月比0.05ポイントの上昇。中でも滋賀県は回復が顕著で1.09倍となった。大阪は0.94倍、12年6か月ぶりの9%台まで改善した。

企業倒産件数 (前年同月比)



近畿は258件、19か月連続の減少。府県別では、件数は大阪を除いて減少、負債は2府4県すべてで減少となった。

消費者物価指数 (前年同月比)



近畿は前年比では0.7%増だが、平成12年を100とした指数では98.1と依然緩やかなデフレ状態にある。パソコンなど教養娯楽用耐久財の落ち込みが目立つ。